



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所  
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,662	11.5	△1,035	—	△1,444	—	△1,849	—
27年3月期	11,352	51.7	△2,669	—	△1,784	—	△1,894	—
(注) 包括利益	28年3月期		△2,766百万円(—%)		27年3月期		△1,004百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△101.75	—	△8.4	△5.8	△8.2
27年3月期	△104.19	—	△7.9	△6.8	△23.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,340	20,570	88.1	1,131.83
27年3月期	26,500	23,336	88.1	1,284.01

(参考) 自己資本 28年3月期 20,570百万円 27年3月期 23,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△306	368	△1	6,254
27年3月期	△1,913	△460	△1	6,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年度3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△23.0	△690	—	△610	—	△690	—	△37.97
通期	15,800	24.8	220	—	350	—	250	—	13.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付12ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,047,500株	27年3月期	20,047,500株
28年3月期	1,873,627株	27年3月期	1,873,388株
28年3月期	18,173,930株	27年3月期	18,174,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,504	8.4	△1,441	—	△1,740	—	△2,135	—
27年3月期	10,614	56.9	△2,523	—	△1,517	—	△2,121	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△117.50		—					
27年3月期	△116.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	21,464		18,741		87.3	1,031.23		
27年3月期	25,076		21,464		85.6	1,181.05		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,741百万円 27年3月期 21,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	15
(3) 生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当社の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、中東における地政学リスクの高まりが景気の下押し要因となるなど、依然として不透明感は払拭できない状況が続きました。

エレクトロニクス業界においては、電子部品市場は堅調に推移したものの、中国経済の減速を受けて、スマートフォン市場の在庫調整を契機に、モバイル関連半導体需要が低迷しました。また、年度後半にはディスプレイを含む半導体市場全体にまで落ち込みが広がり、年明け以降も市場は停滞基調で推移しました。後工程装置市場においても、その影響を受け、設備投資を抑制する動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きワイヤボンダ・フリップチップボンダの拡販と新型ダイボンダの顧客浸透を図るとともに、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の再構築に努め、シェア拡大および収益改善に取り組みました。

これらの結果、韓国大手メモリメーカーや中国大手OSAT等からの受注増加により、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの販売が順調に推移したものの、7月以降、スマートフォン市場の在庫調整を受けて、顧客の設備投資に見送りが相次ぎました。年明け以降も設備投資への慎重姿勢が継続し、受注回復には至りませんでした。

当連結会計年度の業績は、売上高12,662百万円（前期比11.5%増）、営業損失1,035百万円（前期は営業損失2,669百万円）、経常損失1,444百万円（前期は経常損失1,784百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,849百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,894百万円）となりました。

#### ②今後の見通し

平成29年3月期における世界経済は、米国FRBの追加利上げ観測、中国景気の減速、原油価格下落による産油国経済の悪化などの先行き不透明感が残るも、雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調な米欧を中心に、緩やかな回復基調が継続すると期待されています。

半導体業界においては、PCの需要低迷やスマートフォンの成長鈍化によるDRAM価格の下落などが影響し、大手メモリメーカーの事業環境は厳しい状況が続くと予測されています。一方で、ロジックは、中国OSAT等の特定モバイルへの新製品投入を背景に、需要が増加すると予測されており、車載半導体市場においても、堅調に推移すると見られています。また、IoT社会に向けて、ワイヤレス通信で使用されるデバイスについては、需要の拡大が続くと期待されています。後工程装置市場においても、メモリメーカーの設備投資は縮小するものの、ロジックメーカーや一部の中国OSAT等の設備投資は堅調に推移すると予測されています。

当社グループは、事業効率改善の一環として、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制を再構築しています。その早期構築と定着を図るとともに、既存製品群の拡販と収益性の改善を図ります。

次期の見通しについては、売上高15,800百万円（前期比24.8%増）、営業利益220百万円（前期は営業損失1,035百万円）、経常利益350百万円（前期は経常損失1,444百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,849百万円）を見込んでいます。

なお、為替の想定換算レートは、110円/米ドルです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,161百万円減少し、23,340百万円となりました。主な増加は、仕掛品694百万円および商品及び製品222百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,718百万円、投資有価証券860百万円および現金及び預金576百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より395百万円減少し、2,770百万円となりました。主な増加は賞与引当金203百万円であり、主な減少は買掛金664百万円です。純資産は、前連結会計年度末より2,766百万円減少し、20,570百万円となりました。主な減少は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金1,849百万円およびその他有価証券評価差額金587百万円です。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より152円18銭減少し、1,131円83銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の88.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より95百万円減少し、6,254百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の支出（前期は1,913百万円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の減少額1,560百万円ならびに税金等調整前当期純損失1,744百万円の計上です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、368百万円の収入（前期は460百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入813百万円ならびに定期預金の預入による支出334百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期同様1百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	93.0	93.4	93.6	88.1	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	27.4	41.2	52.3	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

上記の基本方針に基づき、赤字決算の期間においても配当を継続してきましたが、当期の配当につきましては、当期の業績、財務状況および今後の再建への取り組みを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら、平成28年2月8日に公表しました配当予想の修正のとおり、無配とする予定です。

次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることから、中間配当は無配、期末配当は今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とします。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに公表します。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから過年度より継続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しています。このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、「事業効率の改善」および「ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上」に取り組んでいます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が創造力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案することにより企業価値最大化を図り、すべてのステークホルダーへ満足と安心、そして幸せを提供することを経営の基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な経営指標として考え、安定的な収益の確保および長期成長の実現を目指し、事業効率改善を軸とした営業・技術・生産体制の再構築に努めています。その早期構築、定着を推進するとともに、コスト競争力の高い新製品の開発、既存製品の拡販に注力し、黒字体質への転換を図ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、アジア新興国を中心に拡大を続ける半導体組立市場において、微細化・高精度化・低コスト化が進むパッケージに対応するため、コスト競争力や高付加価値を伴う製品の拡販、市場を牽引する大手OSATなどの新規顧客の開拓、収益構造改革の一環として数年来取り組んでいるタイ工場への生産移管などに注力してきました。これらは着実に進展し、一定の成果が現われつつある一方で、製品の開発および評価期間の長期化とともに、収益構造改革の諸施策は途上にあり、依然として厳しい業績状況が続いています。

こうした状況の中で、当社グループは以下の課題に取り組んでいます。

#### ① 事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディーに対応するため、営業・技術・生産体制の再構築を進めています。引き続きこの新体制構築を推進していくとともに、その早期定着を目指します。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動を行うことにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進し、収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するために、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管しました。タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めていきます。

#### ② ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上

今後のパッケージ技術トレンドは、フリップチップ、ウェーハ・レベル・パッケージなどのワイヤレスプロセスが大幅に増加していくと予想されており、フリップチップボンダ市場の拡大が期待されています。そこで、TSV（シリコン貫通電極）を用いた3次元実装で必要とされるTCB工法に加え、既に普及している高精度マスリフロー工法にも対応した装置を揃え、先端パッケージ分野での競争優位性を高めていきます。

ワイヤボンダ・ダイボンダでは、既存顧客・新規参入顧客へ信頼性の高い技術提供を継続していきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016	6,440
受取手形及び売掛金	4,798	3,079
商品及び製品	2,679	2,901
仕掛品	708	1,402
原材料及び貯蔵品	593	436
繰延税金資産	28	77
その他	629	635
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,449	14,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,040	12,178
減価償却累計額	△10,901	△10,421
建物及び構築物(純額)	2,138	1,757
機械装置及び運搬具	2,459	2,047
減価償却累計額	△1,996	△1,728
機械装置及び運搬具(純額)	464	319
土地	3,502	3,189
その他	1,617	1,562
減価償却累計額	△1,526	△1,473
その他(純額)	91	89
有形固定資産合計	6,195	5,355
無形固定資産		
その他	75	53
無形固定資産合計	75	53
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	2,464
長期貸付金	28	24
繰延税金資産	37	37
その他	392	437
投資その他の資産合計	3,781	2,963
固定資産合計	10,051	8,370
資産合計	26,500	23,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,308	644
未払法人税等	40	169
繰延税金負債	6	4
製品保証引当金	133	191
賞与引当金	-	203
その他	329	397
流動負債合計	1,816	1,608
固定負債		
退職給付に係る負債	795	880
繰延税金負債	538	267
その他	15	15
固定負債合計	1,349	1,162
負債合計	3,164	2,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	7,332	5,483
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	21,450	19,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	866
為替換算調整勘定	371	166
退職給付に係る調整累計額	61	△63
その他の包括利益累計額合計	1,886	970
純資産合計	23,336	20,570
負債純資産合計	26,500	23,340



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,352	12,662
売上原価	8,515	8,808
売上総利益	2,837	3,854
販売費及び一般管理費	5,506	4,889
営業損失(△)	△2,669	△1,035
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	47	64
受取賃貸料	25	20
為替差益	790	-
その他	16	37
営業外収益合計	890	130
営業外費用		
為替差損	-	535
賃貸収入原価	5	1
その他	1	3
営業外費用合計	6	539
経常損失(△)	△1,784	△1,444
特別利益		
固定資産売却益	2	-
再就職支援奨励金	※1 13	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3
減損損失	※2 106	-
固定資産除却損	33	-
特別退職金	-	※3 72
人事制度変更による一時費用	-	※4 225
特別損失合計	140	300
税金等調整前当期純損失(△)	△1,909	△1,744
法人税、住民税及び事業税	29	158
法人税等還付税額	△17	-
法人税等調整額	△28	△53
法人税等合計	△16	105
当期純損失(△)	△1,894	△1,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,894	△1,849

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△1,894	△1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△587
為替換算調整勘定	244	△205
退職給付に係る調整額	62	△124
その他の包括利益合計	889	△917
包括利益	△1,004	△2,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,004	△2,766
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	9,287	△3,149	23,405
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,360	8,907	9,226	△3,149	23,344
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,894		△1,894
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,894	△0	△1,894
当期末残高	8,360	8,907	7,332	△3,150	21,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	871	127	△1	997	24,402
会計方針の変更による累積的影響額					△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	871	127	△1	997	24,340
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,894
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	244	62	889	889
当期変動額合計	583	244	62	889	△1,005
当期末残高	1,454	371	61	1,886	23,336

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	7,332	△3,150	21,450
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,360	8,907	7,332	△3,150	21,450
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,849		△1,849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,849	△0	△1,849
当期末残高	8,360	8,907	5,483	△3,150	19,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,454	371	61	1,886	23,336
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,454	371	61	1,886	23,336
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,849
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	△205	△124	△917	△917
当期変動額合計	△587	△205	△124	△917	△2,766
当期末残高	866	166	△63	970	20,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,909	△1,744
減価償却費	801	539
減損損失	106	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	81	58
受取利息及び受取配当金	△59	△72
為替差損益 (△は益)	△355	276
固定資産除却損	33	-
再就職支援奨励金	△13	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,540	1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,287	△829
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	△336
特別退職金	-	72
人事制度変更による一時費用	-	225
その他	△232	33
小計	△2,002	△43
利息及び配当金の受取額	64	74
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25	△53
再就職支援奨励金の受取額	-	12
特別退職金の支払額	-	△72
人事制度変更による一時費用の支払額	-	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△741	△334
定期預金の払戻による収入	869	813
有形固定資産の取得による支出	△464	△269
有形固定資産の売却による収入	3	261
無形固定資産の取得による支出	△49	△24
固定資産の除却による支出	△4	-
貸付けによる支出	△7	△30
貸付金の回収による収入	15	33
その他の支出	△98	△151
その他の収入	16	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143	△95
現金及び現金同等物の期首残高	8,492	6,349
現金及び現金同等物の期末残高	6,349	6,254

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(追加情報)

## 【賞与支給対象期間の改定】

当社は、人事制度の変更に伴い賃金規程を改訂し、賞与支給対象期間を夏季賞与は10月1日から3月31日、冬季賞与は4月1日から9月30日と決めました。

これにより、移行措置として重複する支給額分225百万円を、特別損失の「人事制度変更による一時費用」に計上しています。

(連結損益計算書関係)

## ※1 再就職支援奨励金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年3月期の希望退職制度実施に伴う、労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)の受入れによるものです。

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都福生市	社宅	土地、建物等	106

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産については、「黒字体質」への構造改革の一環として、保有資産の効率化を図るために譲渡することを決定したため、独立の資産グループとして扱い、当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額106百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、譲渡予定価額から諸経費を差し引いた額としています。

## ※3 特別退職金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

生産効率の向上を目的とした当社子会社への生産機能移管に伴い、本社より転籍した従業員に支給したものです。

## ※4 人事制度変更による一時費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

人事制度の変更に伴い賃金規程を改訂し、その移行措置として、重複する支給額分225百万円を、特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	8,650	1,473	60	—	1,170	11,352

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
1,520	2,120	1,232	5,033	733	636	79	11,352

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,442	1,717	36	6,195

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsungグループ	1,993

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	9,478	1,107	860	—	1,217	12,662

(注) 前連結会計年度において、「その他装置」に含めていた「フリップチップボンダ」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度の「その他装置」60百万円は、「フリップチップボンダ」60百万円、「その他装置」1百万円として組替表示しています。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
1,983	3,233	296	4,992	1,524	574	59	12,662

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めていた「マレーシア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度の「その他アジア」1,369百万円は、「マレーシア」733百万円、「その他アジア」636百万円として組替表示しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,944	1,382	29	5,355

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	1,942
Samsungグループ	1,814

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.01円	1,131.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△104.19円	△101.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,894	△1,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,894	△1,849
期中平均株式数(千株)	18,174	18,174

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成28年5月13日）公表した「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成27年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成26年4月 ～平成26年6月	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成26年12月	平成27年1月 ～平成27年3月	平成26年4月 ～平成27年3月
売上高（百万円）	2,631	2,800	2,179	3,743	11,352
売上総利益（百万円）	549	664	579	1,044	2,837
営業損失(△)（百万円）	△753	△720	△775	△421	△2,669
経常損失(△)（百万円）	△787	△298	△216	△483	△1,784
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△785	△303	△220	△601	△1,909
親会社に帰属する四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△790	△307	△223	△574	△1,894
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)（円）	△43.44	△16.90	△12.24	△31.61	△104.19
総資産（百万円）	26,078	26,283	26,092	26,500	26,500
純資産（百万円）	23,721	23,710	23,612	23,336	23,336
受注高（百万円）	2,884	1,912	3,370	4,947	13,112

平成28年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成27年4月 ～平成27年6月	平成27年7月 ～平成27年9月	平成27年10月 ～平成27年12月	平成28年1月 ～平成28年3月	平成27年4月 ～平成28年3月
売上高（百万円）	4,690	2,973	1,895	3,104	12,662
売上総利益（百万円）	1,628	972	628	626	3,854
営業利益又は営業損失(△)（百万円）	400	△240	△585	△610	△1,035
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	429	△485	△534	△853	△1,444
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半期 (当期)純損失(△)（百万円）	357	△489	△534	△1,079	△1,744
親会社に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社に帰属する四 半期(当期)純損失(△) (百万円)	325	△532	△563	△1,080	△1,849
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失(△)（円）	17.89	△29.28	△30.95	△59.41	△101.75
総資産（百万円）	27,577	25,348	25,296	23,340	23,340
純資産（百万円）	23,912	22,571	22,256	20,570	20,570
受注高（百万円）	4,738	3,266	2,201	725	10,930

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	9,051	100.6
ダイボンダ	1,056	84.8
フリップチップボンダ	953	2,666.4
その他装置	—	—
補修部品	1,217	104.0
合計	12,277	107.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 前連結会計年度において、「その他装置」に含めていた「フリップチップボンダ」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

## ②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	7,829	71.7	1,830	52.6
ダイボンダ	988	110.5	60	33.7
フリップチップボンダ	883	687.6	221	111.5
その他装置	—	—	—	—
補修部品	1,229	105.3	69	121.8
合計	10,930	83.4	2,180	55.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 前連結会計年度において、「その他装置」に含めていた「フリップチップボンダ」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	9,478	109.6
ダイボンダ	1,107	75.1
フリップチップボンダ	860	1,438.7
その他装置	—	—
補修部品	1,217	104.0
合計	12,662	111.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. 前連結会計年度において、「その他装置」に含めていた「フリップチップボンダ」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。